

報告：東日本大震災から2年を経て

～情報支援サイト「復興日本」の運営から見たもの～

この度、日本専門家活動協会 [Japan Association for Professionals' Activities (略称：Japa)] は、東日本大震災発生から1か月後（2011年4月11日）に立ち上げた情報支援サイト「復興日本」<http://www.fukko-nippon.jp/> の2年間の運営を踏まえ、そこから見た実態、課題等を「報告」として取りまとめました。

本報告が、東日本大震災の本格的な復興支援、福島第一原子力発電所事故の的確な収束に向けて、さらには将来起こりうる大震災時の情報支援等のあり方について、いささかなりとも貢献できれば幸甚に存じます。

東日本大震災の地震・津波による被災地の本格的な復興、福島第一原子力発電所の事故の収束・廃炉作業は緒についたばかりです。継続的な関連情報が必要とされているなか、関係主体の情報発信サイトや、国立国会図書館を始めとする第三者機関によるアーカイブサイトの整備も進展してきたため、本「復興日本」サイトは2013年3月31日をもって、日々の情報更新（キュレーション&公開アップ）を停止致しました。本「報告」は、この2年間の「復興日本」サイトを通じた情報支援活動の総括でもあります。

本「復興日本」サイトは、この2年間にキュレーション&アーカイブした4,135件の情報はそのまま閲覧可能な状態にして保存しつつ、今後は適宜、本協会としての解説、意見、提言等の発信を通じて、今後とも東日本大震災の復興支援を続けてまいります。

本協会の活動に対して、今後ともご支援ご協力の程宜しくお願い申し上げます。

日本専門家活動協会

本報告に関するお問い合わせは下記にお願いいたします。

日本専門家活動協会 事務局

東京都千代田区神田神保町2丁目13番地 神保町藤和ビル6F (株)FellowLink 内

HP:<http://japa.fellowlink.jp/> E-mail:info@fellowlink.jp

[参考] 「復興日本」サイト <http://www.fukko-nippon.jp/>

当協会としての震災3ヶ月後の提言 <http://www.fukko-nippon.jp/archives/41643>

「東日本大震災からの復興に向けて ～新たな価値観に基づく自律分散協調型社会づくりを～」

事務局 (株)FellowLink <http://www.fellowlink.co.jp/>

報告：東日本大震災から 2 年を経て

～情報支援サイト「復興日本」の運営から見たもの～

報告 目次

- 序. 「復興日本」サイトの設置の背景と目的
- 1. キュレーション&公開アップ情報の実態
- 2. 情報からみた課題
- 3. 残された課題
- 4. イノバティブな復興に向けて

序. 「復興日本」サイトの設置の背景と目的

「復興日本」サイトは、2011 年 3 月 11 日 14 時 46 分、太平洋三陸沖を震源として発生した東日本大震災（地震・津波）並びに福島第一原子力発電所事故は、広範囲に渡る大規模な複合災害・事故が連鎖したものであり、その救援・支援、原因究明、復旧・復興、事故対策等には日本の底力としての集合知・叡智が求められています。

このため、発信主体を偏ることなく、できるだけ多様な主体からの事実情報、活動情報、解説及び意見・提言等を収集し、キュレーションし公開アップ（アーカイブ）することを通じて復旧・復興に向けて情報支援することを目的に、大震災 1 か月後の 2012 年 4 月 1 日に「復興日本」サイトを開設しました。

爾来、日々、情報を収集・蓄積し、日本専門家活動協会の有志により、キュレーションし、公開アップを続けた結果、2013 年 3 月 31 日 24 時時点での情報総数は次のとおりです。「復興日本」サイトに公開アップした情報は、情報の発信年月日、発信主体、発信内容（カテゴリー）等により、検索することができます。

「復興日本」サイトの情報概要

- 情報収集期間：2011 年（平成 23 年）4 月 11 日～2013 年（平成 25 年）3 月 31 日
- 収集・蓄積した情報総数：101,872 件
- キュレーション&公開アップ情報総数：4,103 件 ※公開アップ率：4.0%
- 日本専門家活動協会メンバーによる独自の解説・意見等情報総数：32 件



【参考】 「復興日本」サイトの情報カテゴリ体系

「復興日本」サイトにおいてキュレーション&公開アップ（アーカイブ）した情報は、下図のようにカテゴリ化しており、さらにこの下にそれぞれサブカテゴリがあります。カテゴリ、サブカテゴリとも、震災後の時間の経過とともに情報内容が変化・多様化するため、適宜都度、追加しています。下記のカテゴリ体系は2013年3月31日時点の体系です。

また、このカテゴリはタグ的カテゴリであり、情報内容として該当するすべてのカテゴリにカテゴリ化されています。

カテゴリ		
震災・事故・被害情報		
地震・津波	原発事故	媒体
震災・事故発生後の情報		
放射線の影響	産業・経済への影響	原子力問題
社会への影響	地震対策	環境問題
廃棄物処理	救援・支援情報	復旧・復興情報
電力・エネルギー	解説	意見・提言
発信者・ニュースソース別情報		
FellowLink専門家	東京電力、電力会社	ジャーナリスト
専門家・研究機関	メディア	被災地・被災者
海外情報	民間・各種団体	政治・行政

注：情報等の収集は、WEBニュースサイトのクロール[※]や、オンラインのニュースやマガジン、情報メルマガ、さらには新聞・雑誌等により実施。

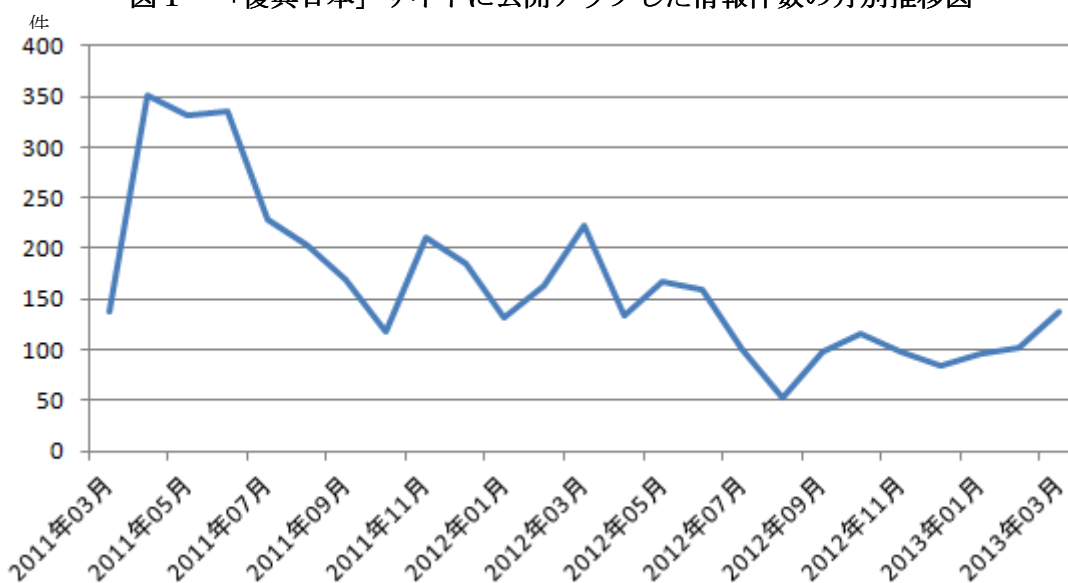
※ WEBニュースサイトのクロールは、Google ニュース、Goo ニュース、Yahoo ニュースのWEBサイトを定期的に巡回して、キーワード（地震、津波、原発、震災、復旧、復興）で検索し、関連情報記事を収集・蓄積。従って、内容的にはダブっている記事情報も収集されていますが、キュレーションして一つの記事のみ公開アップしています。

1. キュレーション&公開アップ情報の実態

1.1 情報件数の推移

「復興日本」サイトにキュレーション&公開アップした情報件数の推移は、図1に示すように、震災発生の約半年後の夏場を境に急減し、震災1周年・2周年といった節目で情報量は増えるも漸減傾向にあります。この母集団となったクローリング等により収集・蓄積された情報件数からみて、この傾向は社会全体の情報発信総数と概ね比例していると考えられます。

図1 「復興日本」サイトに公開アップした情報件数の月別推移図



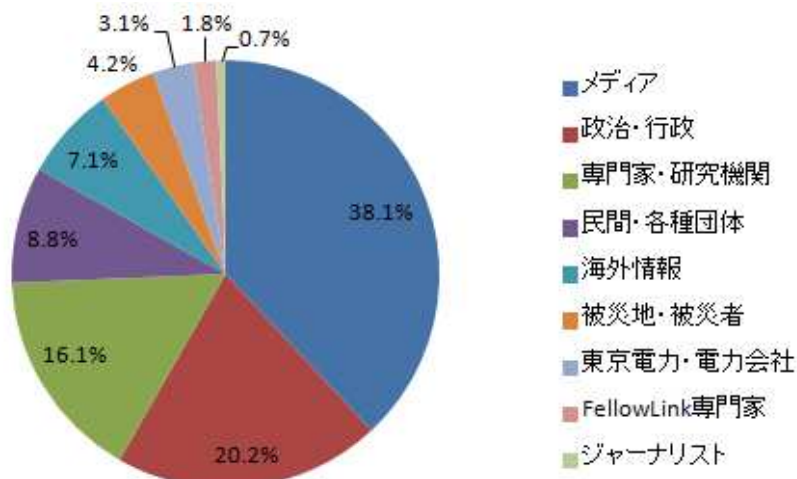
注：情報年月は、「復興日本」サイトへの掲載年月日ではなく、当該情報のオリジナルの発表年月日を採用。

1.2 情報件数の内訳

「復興日本」サイトにキュレーション&公開アップした情報件数の態様（カテゴリ別内訳）は図2～図3-3に示すようになっていきます。その概要は以下のとおりです。

- 情報の発信者・ニュースソースは、当然ながらメディア、政治・行政で過半（58.3%）を占めていますが、専門家・研究機関、民間・各種団体も24.9%の割合となっています。今回の特徴として、大震災の被害の大きさに加え福島第一原子力発電所事故もあり、海外からの情報も7.1%に達していることがあげられます。【図2参照】
- 情報の内容は、第1位が「解説」（全体の23.7%）であり、その中でも「原子力」が11.0%と最も多い一方で、解説の内容が多岐にわたっていることが今回の大震災の特徴としてあげられます。【図3及び図3-1参照】
- 情報件数として全体の第2位となった「原子力問題」に関する情報の内、「原子力政策」「安全性問題」「事故調査」で過半を占めており、社会の関心がこうした内容にあることを伺わせます。【図3及び図3-2参照】
- 情報件数として第3位の「意見・提言」は、多様な主体から、「原発・エネルギー」、「復旧・復興（地震・震災）」に関する「仕組み」に言及するものが最も多く、こうした未曾有の事態に対する制度ギャップを伺わせます。【図3及び図3-2参照】

図2 発信者・ニュースソース（カテゴリー）別の情報件数の内訳



注：東京電力・電力会社の発信件数はニュースとして流れた情報が中心である。

図3 内容（カテゴリー）別の情報件数の内訳

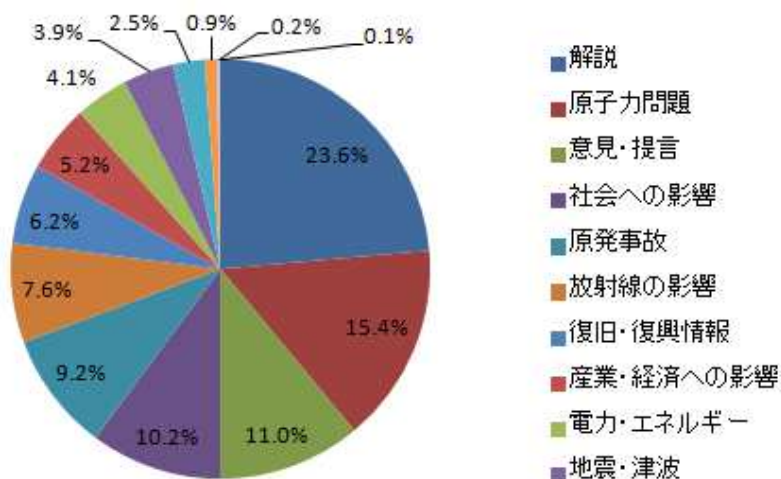


図3-1 「解説」の内容（サブカテゴリー）別情報件数の内訳

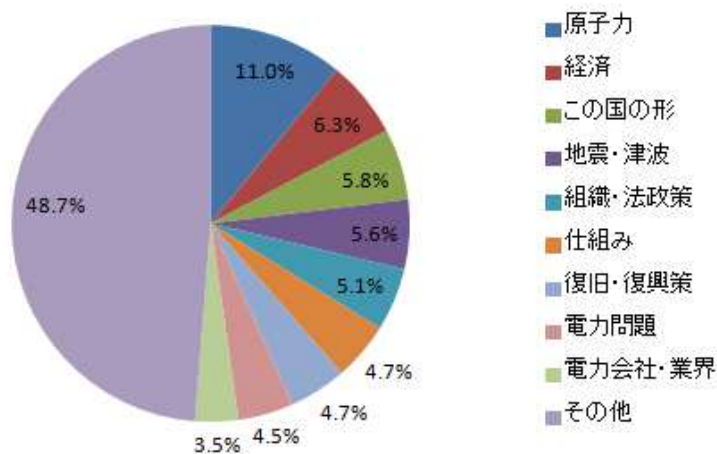


図 3-2 「原子力問題」の内容（サブカテゴリ）別情報件数の内訳

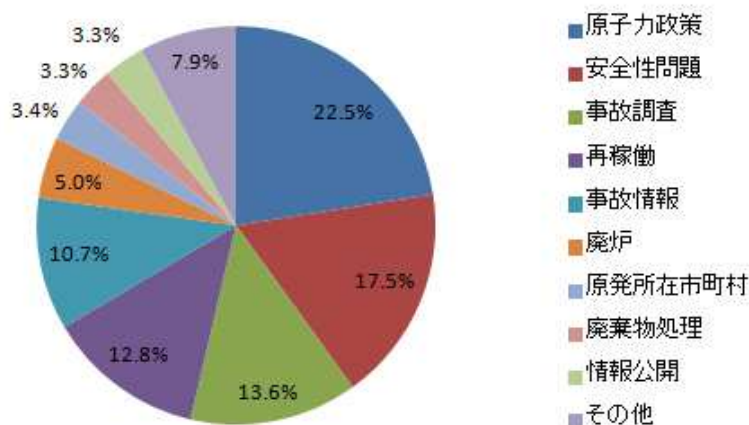
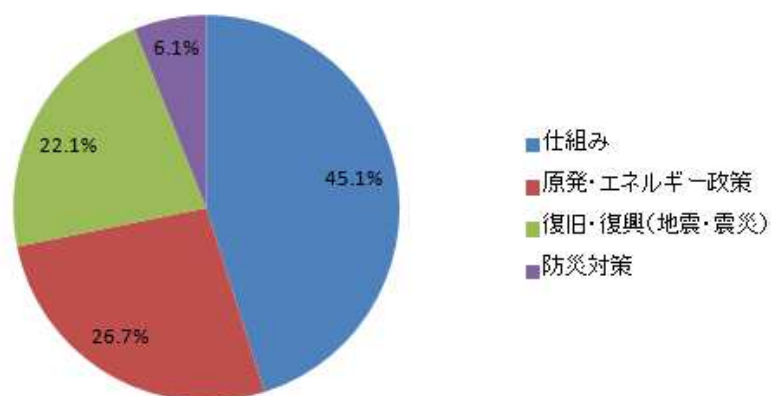


図 3-3 「意見・提言」の内容（サブカテゴリ）別情報件数の内訳



1.3 東日本大震災の被害状況情報

東日本大震災から2年を経過した2013年3月11日18:45分現在の被害状況は警察庁緊急災害警備本部の「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置」
<http://www.npa.go.jp/archive/keibi/biki/higaijokyo.pdf> に詳しい。

人的被害、建物被害を中心としたこの表は、警察庁が震災直後から継続して発表してきた資料であり、時々刻々の被害状況の時系列変化をみる上で貴重な情報であった。大震災後当初は数時間おきに、しばらくしてからは日単位、最近では節目節目という流れになっている。残念ながら最新情報のみが更新掲載される仕組みのため、それ以前の情報にはアクセス出来ない。こうした状況を勘案し、「復興日本」サイトでは2011年3月20日から発表資料を1日1回クロール（Web上で公開されている情報を巡回しながら取り込むこと）してアーカイブ（非公開の管理サイトで保管）している。

1.4 2年間の情報の変遷と特徴

大震災以降の2年間における大震災関連情報量は、図-1に記述したとおり、震災後半年以降、時間の経過とともに急速に関連情報の量自体が減少してきている。震災以来、クロージング先、クロージングするキーワードを変えていなかったが、雑情報とダブリ情報が増えてきたため、2013年2月23日にクロージング先を減らし、キーワードを再整理した。

東日本大震災関連の情報内容は当然ながら、時間の経過とともに変化してきている。震災直後は、地震・津波による被害実態、救助・救援情報、及び原発事故・対策の進捗情報、汚染状況、避難情報等々、時々刻々の状況情報が大半であった。

しばらくすると、地震・津波の現象そのもののデータや分析情報が増えてくる。一方で、原発事故は進行中であり、事故そのものに関する情報が継続し、地震・津波関連よりも原発事故に関する情報が相対的に増えてくる。原発事故に関しては、事故の実態情報が多くを占めるが、その情報ソースは当事者（東京電力）からのものであり、選別され、時間的にも遅れての情報開示が続いている。放射能汚染地域の情報、メルトダウン開始時期等、重要事項の情報についても、遑々の情報修正が相次いだ。メディア（含む解説者としての専門家等）はそれを伝えるのみであった。最近、NHK等でようやくメディア独自の真相解明報道がなされ始めた。

原発事故の拡大に一応の歯止めがかかったとされる（冷温停止状態）段階から、大震災に対する復旧・復興提言が増えてくる。しかし、そうした提言も1年後を節目に急速に少なくなる。代わって、地震・津波によるガレキ処理の問題や、原発の存廃問題、放射能汚染・除染問題といった復旧や原発事故の影響に関する情報が多くなった。

今回の大震災は自治体そのものが被災し、行政執行能力が逸失していることもあり、ガレキ処理や除染処理の遅れ、原発事故収束の遅れ、そして復興ビジョンの策定の遅れ等が本格復興の遅れを招いており、具体的な復興に関連する情報は未だ少ない。復興予算の積み増しが行われているが、処理が追いついていない状況は変わっていない。原発事故に起因する賠償・補償処理も遅れており、時間の経過とともに係争情報も増えてきている。大災害後の復興に際し、土地の所有権に関する係争はこれまでも見られたが、今回の大震災における避難に伴う関連死、及び国・当事者（東京電力）に対する直接的に賠償を求めての訴訟（含む集団訴訟）は原発事故の特異性を物語っている。

その一方で、今回の大震災の特徴として、インターネットやGPS等を活用した多様な避難・救援支援サイトが震災直後から立ち上がり、現在はビジネスの復興支援にも活かされている。加えて、まとめ/キュレーションサイトやアーカイブサイトも立ち上がった。阪神・淡路大震災時はまだWEB文化がなく、紙の文化であり、キュレーションやアーカイブするのが大変であったが、今回はWEB環境を利用することにより、キュレーションやアーカイブが比較的容易にできる環境にあった。

そうした中、2013年3月7日、国立国会図書館で国としての本格アーカイブサイト「ひなぎく」が開設された。特筆すべき大きな進歩である。この国立国会図書館も含め、衆議院・参議院からの大震災に関する調査レポートは秀逸であったことを併せて付しておく。

2. 情報からみた課題

東日本大震災の復旧・復興に関する課題は多いが、ここでは情報支援サイト「復興日本」を運営してきた中で見えてきた課題を中心に言及する。

2.1 関連情報の利用制限の問題

今回の大震災に対して多くの主体から関連情報の提供や、復旧・復興に向けての提言等がなされた。「復興日本」サイトでもできるだけ偏りなく収集しアーカイブしたが、その過程でいくつか気になることがあった。

(1) アーカイブの著作権問題

今回のような大震災に関する情報は時々刻々の情報も含めて、歴史的観点から社会的にアーカイブされ、共有されるべき性格のものであるが、WEB情報の更新は早い。早いものでは数日から1週間程度で消える。このため、情報をPDF化した形でのキャッシュのアーカイブが必要となるが、それは著作権に係る現行法上は許されない。すなわち、当該情報の発信主体以外は、情報を社会的にアーカイブできないということである。しかし、膨大な情報がWEB上に発信される今日、第三者による「まとめ/キュレーション」サイトは不可欠である。少なくとも、営業的行為を伴わないソーシャル性をもったキュレーション&アーカイブについては、著作権侵害とならない特例扱いの仕組みの検討や、あるいは発信主体自らが第三者によるソーシャル・アーカイブを許諾宣言することが望まれる。

(2) fileのセキュリティ問題

大震災の復旧・復興に向けて多くの主体から調査報告や提言がなされた。その多くはPDF版を伴う形でWEB上に公開されていたが、提言主体に依ってはその公開された提言の引用（タイトルを含めたコピー&ペースト）等ができない（編集制限をしている）ものが一部にあった。報告や提言として公開する場合、出所明記の上での引用を含めて利用されることを前提にしているはずであり、利用制約を掛けるのはやや疑問である。社会貢献をしているつもりが、情報発信の仕方（利用者への利用制限）によっては逆に社会的評価を貶めることになる可能性を否定できない。WEB社会に相応しい情報取扱文化への進化が望まれる。

2.2 寄付金情報の問題

大震災直後は全国民・全世界の関心があり、わが国の寄付文化元年といわれるほどの義援金・支援金が集まり、関連情報が流れた。しかし、一方で、そうした義援金・支援金がどのようなルート・仕組みでいつ、どこに、どのように使われたのかの情報は殆ど流れなかった。集まった金額の多寡だけを情報として出すのではなく、どこでどのような形で役に立ったのかという情報を流すべきである。特に、寄付をした時期と、被災者のもとに届く時期との時間差が大きいことは大きな問題であり、寄付の受付窓口・仕分け機関はそのプロセス情報を社会にもっと積極的に発信することが望まれる。

[参考] 日本赤十字社 義援金サイト http://www.jrc.or.jp/l2/Vcms2_00002320.html

2.3 復興増税・予算の使途情報

2012年9月9日21時から放送された「NHKスペシャル 追跡 復興予算 19兆円」を契機に、増税を受け入れてまでして復興を支援する国民の意図に反し、通常の一般財源で処理すべきことまで復興予算に潜り込ませていることに対する反発が強い。納税者である国民

はもっと復興予算の意志決定プロセス情報、執行情報・個所付け情報、そして結果（決算）情報に関して知る権利がある。国会は国民の代議士集団として、きちんとまずは情報開示すべきである。その上で、適切な法的枠組みを議論して欲しい。加えて、緊急を要し、かつ従来の枠を超えた予算執行を迅速に推進するには、もっと議員立法があって然るべきである。国難の今こそ、立法府としての機能を果たす絶好の機会ではなかろうか。

2.4 国内外の情報取り扱い

今回の特徴として、福島第一原子力発電所事故及びその影響に関する情報の取り扱いが国内外で大きく異なる印象を受けた。総じて、海外機関・メディアの方が状況をシビアに認識しており、映像に対する取り扱いも異なり、国内外でのジャーナリズムの違いを感じる情報発信であった。また、早い段階で、チェルノブイリ原発事故と福島第一原子力発電所事故との科学的な実態比較情報を多くの国民が望んだが、なかなかそうした情報提供はなされなかった。比較量の基準とする情報もなく、未確認情報・解説が流布し、結果して、原子力関係者を中心とする専門家に対する不審を招き、リスクコミュニケーション的観点からは大いに問題があった。

注：情報の時系列の詳細は、[復興日本>発信者・ニュースソース別情報](#) > [海外情報](#) を参照

3. 残された課題

3.1 地震被害の解明

今回の大震災は津波による被害が大きすぎ、被災地の地震そのものによる被害の実態、福島原発の機器類の地震による被害がいまひとつはっきりしない。国会、政府、民間、東京電力にそれぞれ事故調査委員会が設置され報告書が出されたが、納得できる解明はなされていない。これは、今後のこうした大震災（特に直下型大地震）に対する対策を見直す上で重要な問題である。構造物は壊れることにより地震動エネルギーを吸収するのであり、壊れたからダメではなく、壊れることにも意味があることを含めて、改めてきちんと実態を解明し、情報公開すべきである。

3.2 放射能汚染水・廃棄物の処理

福島第一原子力発電所事故は収束していない。原発敷地内では、放射能汚染水が地下水侵入と相まって増大する一方であり、貯蔵・処理が急がれている。希釈した汚染水を海洋投棄するとの情報もあるが、信頼のできる国産技術でもって放射能汚染を取り除くプラント建設を急ぐべきである。加えて、現時点においても原発の使用済み核燃料や放射能汚染廃棄物の最終的な処理・処分方法が確定していない。従って、中間貯蔵施設云々ということになっているが、この中間処理さえ未だ議論の緒についたばかりの感である。加えて、下水道ネットワークを通じて広範囲から放射能汚染された下水が集められる生活圏域にある終末処理場での汚泥をどう最終処分するか、これも解決策は見つかっていない。放射能汚染に対する安全問題だけでなく、放射性廃棄物等の最終処理の道筋なくして原子力発電の今後はない。この深刻な問題の存在を喚起する正確な情報がまずは共有されるべきである。

3.3 非常時の私権制限と規制・手続き緩和

阪神・淡路大震災の時にもネックとなった私権（特に土地や被災物・漂流物の所有権）に係る問題が今回も、復興に入る「とぼ口」でネックとなっている。私権制限のような基

本的な問題は、震災が起きてから議論するのではなく、平常時に議論し、法制化しておく必要がある。一方で逆に、非常時においても平常時の規制・手続きが踏襲され、復旧・復興のスピードアップの障害となっている。非常時の私権制限の一方で、規制・手続き緩和がなければ片手落ちである。こうした制度ギャップに起因する問題を指摘する情報が多方面から上がっている。この解決は、執行機能体の行政ではなく、立法機能体の国会がスピーディに作用する必要があるがそうした情報は少ない。

3.4 安心の獲得

福島第一原子力発電所の事故に際しての政府・東京電力・科学者/専門家の情報発信において、リスクコミュニケーション上の大いなる問題があり、政府・東京電力・科学者/専門家は一般国民の信用を失った。特に、科学者/専門家に対する信頼感、リスペクトを喪失したことはその後の対策に大きな影を落としている。科学的に「安全」といっても、国民は納得せず、結果して「安心」は得られない状態が続いている。これは社会合意形成の問題であり、関係者はそうした観点から情報発信等を真摯に問い直す必要がある。

3.5 新たなリスクへの対応

廃炉までに要するとされる約40年間、事故状態下にある福島第一原子力発電所の地震・津波、豪雨、強風（台風）等への備えはどうなっているのか、情報は出ていない。これは想定外なのであろうか。どうも福島第一原子力発電所の事故処理期間における与件の気象が安定的な状態を想定しているように思えてならない。対災性が著しく低下し、微妙なバランスの中で小康状態が保たれている福島第一原子力発電所の事故処理は耐災対策も含めて急がれるべきであり、危惧している国民さらには世界に関連情報を提供する必要がある。

4. イノバティブな復興に向けて

4.1 2つの課題先進国対応を！

東日本大震災の被災地は震災前から、少子高齢化、人口減少、限界集落、産業低迷等の構造的な問題を抱えていた地域でもある。それが今回の大震災で構造的問題を早送りした壊滅的な状態になり、課題先進国の中でも課題先進地域となった。しかし、これを「創造的破壊」として受け止めると、未来先取り型のイノベーションな地域興しができる絶好の機会として捉えることが出来る。旧来のしがらみを断ち切り、リスクな東京一極集中型国土構造から、リスクをヘッジできる自律分散連携型国土構造へと切り替える魁となりうる。そうした時代の流れを見据えた復興への道筋を日本の持つ叡智を個人・組織を問わず結集すべきである。

さらに、福島第一原子力発電所事故は、今後数十年にわたって膨大な放射能汚染の除染、放射能汚染水・廃棄物の処理、人間が近寄れない状態の中での廃炉作業を伴う。そこには汚染水等の除染プラント技術、廃棄物処理技術、遠隔操作・自律ロボット技術等が不可欠となってくる。まさに、原子力分野における課題先進国である。

これらの対応技術をイノベーションしていけば、日本がこの分野のみならず、世界に貢献できる源になる。例えば、人型の自律ロボットは原子力分野に係わらず、今後多様な分野での投入が期待されている。後ろ向きではなく、未来先取的に取り組むべきである。

4.2 シニア専門家、立ち上がるべし！

空間・施設がハード的に復旧するのはわかりやすく予算もつけやすいが、復興はそこに暮らす人々が就業を含めた生活再建ができ、持続的に暮らす基礎づくり（コミュニティ等の仕組み）ができてはじめて復興といえる。しかし、仕組みづくり（要するに智慧）に関する予算付けはなかなかなされていないのが実態のようである。

現在のような複雑な社会システムの中で、今回のような広域・複合・長期継続型の大震災・事故が発生した場合、社会システム自体が破壊されることになる。アカデミアでの分野を超えた工学・科学の知の結集はもちろんのこと、ビジネス界も含めて、イノベーションな対応が不可避となる。そこにおいて、技術はソーシャルな技術であらねばならず、ビジネスはソーシャルビジネスとして持続性を確保せねばならない。すなわち、一般国民を含む多様な主体が参加するソーシャル・コミュニケーションの場が形成され、社会的合意のもとでのソーシャルコラボレーションがなされてはじめて真の「強靱な国家」が期待できる。巷間言われる土木ティックな意味での「強靱」では安寧は得られない。

こうしたソーシャル性を帯びたイノバティブな復興活動の担い手は何処にありや。それは、シニアの専門家である。しがらみのなくなったシニアの専門家は組織、報酬等の多寡に左右されることもなく、行動しやすく、真の専門家個人としてリスペクトを得やすい。リタイアし始めた団塊の世代（約 800 万人）を中心とするシニアの専門家は、いまこそ立ち上がるべし、である。

以上